

2022年6月30日

第31期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	7,785,273	(負債の部)	3,948,398
流動資産	2,950,794	流動負債	1,480,664
現金及び預金	225,524	未払金	130,371
貯蔵品	2,091	未払費用	56,960
前払費用	95,717	未払事業所税	726
短期貸付金	2,153,106	未払法人税等	1,468
その他の資産	476,413	未払消費税等	73,208
仮出金	585	前受金	59,891
貸倒引当金	△ 2,645	預り金	1,137,634
		賞与引当金	17,096
		役員賞与引当金	3,192
		その他流動負債	115
固定資産	4,834,478	固定負債	2,467,734
有形固定資産	3,298,413	退職給付引当金	880
建物	1,117,078	預り保証金	2,466,854
建物附属設備	871,764		
構築物	58,454	(純資産の部)	3,836,874
機械及び装置	21,280	株主資本	3,836,874
器具及び備品	63,835	資本金	50,000
土地	1,166,000	資本剰余金	588,386
		その他資本剰余金	588,386
無形固定資産	152,554	利益剰余金	3,198,488
ソフトウェア	17,900	利益準備金	12,500
施設利用権	134,653	その他利益剰余金	3,185,988
		繰越利益剰余金	3,185,988
投資その他の資産	1,383,510		
投資有価証券	30,000		
長期前払費用	1,073		
差入保証金	1,352,437		
合 計	7,785,273	合 計	7,785,273

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によ
り算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物
及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定
の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基
づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しており
ます。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、商業施設の管理、運営を行っております。
商業施設におけるサービスの提供は継続的に提供しており、履行业務は一定の期間に
わたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識して
おります。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等
の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理し
ております。

7. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積もりにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2022年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

当期純損益金額

当期純利益	113,024千円
-------	-----------